

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第31期) 至 平成15年3月31日

株式会社 データ通信システム

(941124)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第31期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月27日提出

会社名 株式会社データ通信システム

英訳名 DATA COMMUNICATION SYSTEM CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 赤羽根 靖隆

本店の所在の場所 東京都港区新橋五丁目23番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区新橋六丁目19番13号 電話番号 03(3437)5488(代表)

連絡者 取締役
経理部長 堂本 孝憲

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
第5 経理の状況	28
監査報告書	29
1 連結財務諸表等	33
監査報告書	53
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成11年3月	第28期 平成12年3月	第29期 平成13年3月	第30期 平成14年3月	第31期 平成15年3月
売上高 (千円)				38,068,193	36,920,536
経常利益 (千円)				4,610,624	3,589,684
当期純利益 (千円)				2,417,459	1,925,985
純資産額 (千円)				20,508,325	21,437,655
総資産額 (千円)				30,985,609	29,565,660
1株当たり純資産額 (円)				1,641.43	1,720.76
1株当たり当期純利益 (円)				192.35	149.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				192.33	149.37
自己資本比率 (%)				66.2	72.5
自己資本利益率 (%)				12.2	9.2
株価収益率 (倍)				18.98	10.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,986,309	669,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				770,283	2,107,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				78,921	2,237,674
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				10,739,987	7,064,528
従業員数 (名)				2,744	2,957

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成14年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成13年3月期以前については記載しておりません。
3 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成11年 3月	第28期 平成12年 3月	第29期 平成13年 3月	第30期 平成14年 3月	第31期 平成15年 3月
売上高 (千円)	20,511,017	23,333,429	29,654,115	32,413,652	32,116,394
経常利益 (千円)	2,210,711	2,957,968	3,785,979	4,281,748	3,504,602
当期純利益 (千円)	823,221	1,186,241	1,986,626	2,281,460	1,927,849
資本金 (千円)	6,054,603	6,111,175	6,111,305	6,111,305	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,555,022	12,609,575	12,609,633	12,609,633	12,611,133
純資産額 (千円)	16,288,648	17,778,939	19,274,666	20,378,540	21,321,667
総資産額 (千円)	20,728,730	23,445,984	27,598,231	29,453,668	28,573,877
1株当たり純資産額 (円)	1,297.38	1,409.96	1,528.57	1,631.04	1,711.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	21 (6)	29 (6)	48 (8)	55 (10)	47 (12)
1株当たり当期純利益 (円)	70.53	94.27	157.54	181.53	149.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	68.21	94.15	157.49	181.51	149.58
自己資本比率 (%)	78.6	75.8	69.8	69.2	74.6
自己資本利益率 (%)	5.8	7.0	10.7	11.5	9.2
株価収益率 (倍)	68.06	72.77	37.13	20.11	10.01
配当性向 (%)	30.29	30.82	30.47	30.17	31.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,374,434	2,196,279		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		18,381	311,398		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		289,848	656,506		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		6,018,546	8,576,974		
従業員数 (名)	1,827	2,010	2,250	2,485	2,650

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成10年11月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割しておりますので、平成11年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 平成11年3月期の1株当たり配当額21円は特別配当金9円を含んでおります。

4 平成12年3月期の1株当たり配当額29円は一部上場記念配当金17円を含んでおります。

5 平成13年3月期の1株当たり配当額48円は特別配当金32円を含んでおります。

6 平成14年3月期の1株当たり配当額55円は30周年記念配当金35円を含んでおります。

7 平成15年3月期の1株当たり配当額47円は特別配当金23円を含んでおります。

8 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

9 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

10 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 沿革

年月	事項
昭和47年 8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年 4月	OA機器の販売を開始
昭和59年 9月	本社ビル完成・移転
昭和61年11月	池袋センタ設置
昭和62年 3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成 2年 4月	九州支社設置
平成 2年10月	中目黒センタ設置
平成 3年 2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成 3年 6月	関西支社設置
平成 4年 1月	東京ベイセンタ設置
平成 6年 8月	川崎センタ設置
平成 9年 8月	本社ビル完成・移転、これに伴い東京ベイセンタ閉鎖
平成 9年 8月	新橋センタ開設
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 9年12月	研修センタ開設(本社第一ビル改修)
平成11年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システムを設立
平成13年 3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年 4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化

3 事業の内容

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州データ通信システムの3社で構成されており、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

【情報サービス事業】

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービスならびにデータエントリーを行っております。

(3) ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。また、当社から子会社に情報サービス事業の一部を委託しております。

【その他の事業】

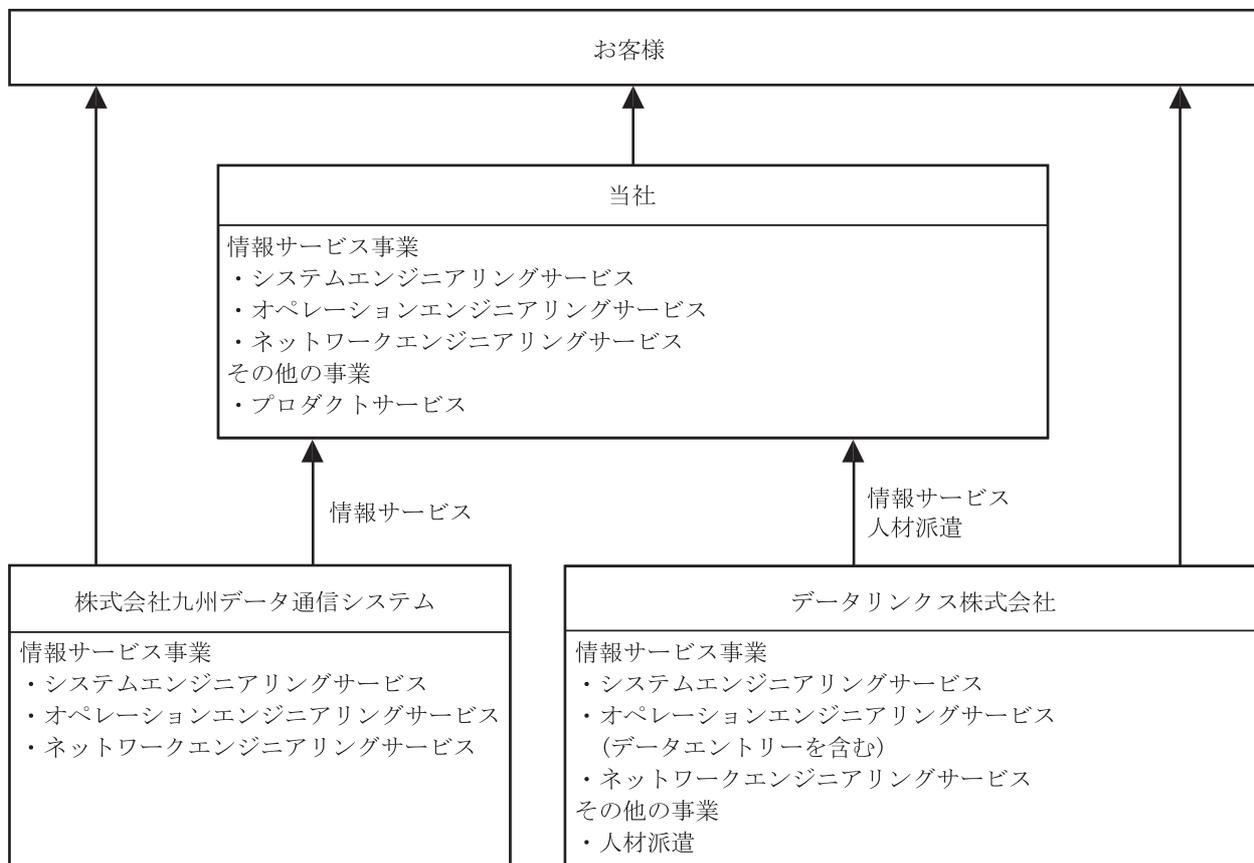
(4) プロダクトサービス

この事業は当社のみが行っており、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

(5) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
データリンクス株式会社	東京都新宿区	100,000	情報サービス事業	72.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 2名
株式会社九州データ通信システム	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任等 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,600,386千円
	(2) 経常利益	106,621千円
	(3) 当期純利益	56,621千円
	(4) 純資産額	885,517千円
	(5) 総資産額	1,534,265千円

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,751
その他の事業	25
全社(共通)	181
合計	2,957

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,650	29.8	6.2	5,138

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末に比し、165名増加しておりますが、業容拡大にともなう定期採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国の景気は、デフレ不況長期化の下、金融機関の不良債権処理問題、IT投資の抑制による需要減退、株式の持ち合い解消や年金の代行返上に伴う売り圧力の増加による株式市場の低迷、完全失業率の高止まり等、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、わが国はもとより、世界規模で経済の先行きに不透明感が強まり、さらにイラク問題の動向が懸念されるなど、企業活動は慎重な対応を迫られました。情報サービス産業では、「システム等管理運営受託」部門が、企業のアウトソーシング化の流れを受け大幅に伸びましたが、「受注ソフトウェア」はマイナス成長となり、厳しさが増しております。

当社グループにおきましても、デフレ不況長期化によるお客様からの売上単価の引き下げ要請・予算の削減による受注減等の影響を受けましたが、いち早く営業力を強化し新規受注案件の発掘に注力したことにより、その影響は最小限にとどまりました。営業力強化に加え顧客満足度および業務効率の一層の向上を重点とし、次の諸施策を実施いたしました。

営業力の強化、将来性のあるビジネス分野への人的資源の配分、および技術研究部門の充実を図るため、昨年4月に組織を大幅に変更いたしました。主たる変更点は次の3点であります。

- ・各事業部のコアとなる事業の明確化を目的とし、4事業部構成を金融システム事業部、社会システム事業部、アウトソーシング事業部の3事業部構成といたしました。
- ・昨年4月に営業開発室と各事業部にあった営業部を統合・再編し、事業推進本部直轄の営業企画部と営業推進部を新設し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のための戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図りました。さらに、昨年12月に事業推進本部営業推進部を営業推進本部に格上げし、営業推進第一部と営業推進第二部を設置することにより、営業体制を一層強化いたしました。
- ・e-Japan計画に代表される公共分野および各企業で導入が活発化しているERP(Enterprise Resource Planning: 統合基幹業務ソフト)分野の受注拡大を図るため、担当していたグループを分離独立拡充し、社会システム事業部に公共システム部とERPソリューション部を新設いたしました。

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、昨年6月の定時株主総会で、普通株式20万株を限度として自己株式を取得することについて決議し、昨年11月に8千株、12月に64千株を取得いたしました。

業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化を促進するためのインセンティブ・プランとして、昨年9月に常勤役員および執行役員計15名に対し、当社普通株式10万株の取得を目的とする新株予約権を発行いたしました。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当期の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	36,920	3.0%	32,116	0.9%
営業利益	3,562	22.8%	3,467	19.2%
経常利益	3,589	22.1%	3,504	18.2%
当期純利益	1,925	20.3%	1,927	15.5%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結		単独	
			前期比		前期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,411	5.9%	20,196	5.5%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,184	7.3%	6,563	7.6%
	ネットワークエンジニアリングサービス	3,987	13.7%	3,792	9.6%
	小計	33,583	4.4%	30,552	3.5%
その他	プロダクトサービス	1,554	108.5%	1,563	109.8%
	人材派遣	1,782	18.4%		
	小計	3,336	13.9%	1,563	109.8%
合計		36,920	3.0%	32,116	0.9%

連結売上高は369億20百万円であり、前期と比較して3.0%減少いたしました。金融再編対応業務が一段落したこともあり、既存顧客からの発注は低迷いたしました。営業力強化により新規受注の獲得に成果をあげた結果、連結売上高は小幅な減少にとどまりました。売上原価は303億26百万円(前期比1.0%減)であり、売上原価比率は82.1%となり、前期に比べ1.6ポイント悪化いたしました。外注費や賞与の削減等、コスト削減に努めましたが、お客様からの売上単価引き下げ要請に対応したこと、利益率の低いプロダクトサービスの売上高構成比が増加したことが売上原価比率悪化の主な要因となっております。また、販売費及び一般管理費は30億31百万円であり、連結売上高に対する比率は8.2%となり、前期に比べ0.8ポイント増加いたしました。これは、営業体制強化による人件費の増加、技術研修等の教育研修費の増加、研究開発にかかる費用の増加によるものであります。この結果、連結営業利益は35億62百万円となりました。営業外損益については純額として27百万円の利益(前期は5百万円の損失)となりました。主な要因は、受取配当金が増加(11百万円)し、営業外費用が減少したことあります。この結果、連結経常利益は35億89百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券の減損処理額78百万円(前期は2億45百万円)を計上し、連結当期純利益は19億25百万円(前期比20.3%減)となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関等の再編対応も前年度で一段落したこと、また、IT予算が引き締められたことにより、受注も弱含みとなりましたが、新規顧客・既存顧客の新分野からの売上獲得に注力した結果、売上の減少は最小限にとどめることができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

各種ネットワークの監視・保守の売上は増加いたしました。通信制御系ソフトウェア開発の売上は減少いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

一部のお客様より情報機器の一斉更新の大型受注等があり、売上が大幅に増加いたしました。

[人材派遣]

データリンクス株式会社のみで行っている事業ですが、取引先企業の派遣社員から正社員へのシフトの流れを受けて、売上が減少いたしました。

以上のとおり、当期はオペレーションエンジニアリングサービスとプロダクトサービスの売上が増加したもののシステムエンジニアリングサービス、ネットワークエンジニアリングサービスと人材派遣の売上減少により減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が35億15百万円と減益であったこと、たな卸資産の増加および役員退職慰労金の支給に伴う役員退職慰労引当金の減少等により、営業活動による資金の増加が小幅にとどまったことに加え、開発センタ(仮)の建設用地の取得による支出および社債の償還による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ36億75百万円減少し、当連結会計年度末には70億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6億69百万円であり、前連結会計年度に比べ23億16百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が35億15百万円と前連結会計年度に比べ8億49百万円減少したこと、たな卸資産の増減によるキャッシュ・フローの減少7億69百万円および役員退職慰労金の支給に伴う役員退職慰労引当金の増減によるキャッシュ・フローの減少3億76百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は21億7百万円であり、前連結会計年度に比べ13億37百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、開発センタ(仮)の建設用地の取得を中心とする設備関連支出が13億16百万円あったことに加え、当社の主要な取引先である株式会社みずほホールディングスの海外子会社(現在は株式会社みずほフィナンシャルグループの海外子会社)が発行する変動配当非累積型優先株式を中心とする投資有価証券の取得による支出7億77百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は22億37百万円であり、前連結会計年度に比べ21億58百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、前連結会計年度においては社債(第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債)の発行による収入が10億27百万円(諸経費相殺後)あったことに対し、当連結会計年度においては同社債の期限前償還を中心とする社債の償還による支出13億22百万円があったことによるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類名称	生産高	前期比(%)
システムエンジニアリングサービス	22,411,794	5.9
オペレーションエンジニアリングサービス	7,184,382	7.3
ネットワークエンジニアリングサービス	3,987,484	13.7
合計	33,583,661	4.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,973,257	4.1	9,740,714	6.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,641,471	1.3	5,040,797	10.0
	ネットワークエンジニアリングサービス	3,767,062	20.2	2,365,709	8.5
	小計	34,381,790	0.4	17,147,222	4.9
その他	プロダクトサービス	1,535,111	86.6	85,720	18.2
	人材派遣	1,806,152	19.0	449,937	5.5
	小計	3,341,263	9.5	535,658	0.8
合計	37,723,053	0.4	17,682,880	4.8	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類名称	販売高	前期比(%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,411,794	5.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,184,382	7.3
	ネットワークエンジニアリングサービス	3,987,484	13.7
	小計	33,583,661	4.4
その他	プロダクトサービス	1,554,139	108.5
	人材派遣	1,782,735	18.4
	小計	3,336,874	13.9
合計	36,920,536	3.0	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

「IT革命」という大変革の時代を勝ち抜き、時代に即応して発展し続けるために、平成15年3月期を「自らの地歩を築きなおす年」と位置付け、スローガンを「行動、変革」とし、人事・組織を刷新し、新経営体制の下、役員以下、社員各々が「新しい変革を起こすとき」という認識を持って、株主の皆様にとっての企業価値の向上と社会への貢献を目指して、変革を進めてまいりました。しかし、経済環境、業界動向、お客様である企業のIT投資意欲の減退など、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しており、前期まで8期連続であった増収増益から、当期は減収減益となりました。

中長期的には、「IT革命」「電子政府」等の言葉に代表されるように、競争力強化・構造改革のためのIT投資への需要が見込まれ、情報サービス業界にとって潜在的な大きなチャンスがあると考えております。しかしながら、成長の鈍化と競争激化という現在の状況が好転する環境となるには、まだ時間がかかるものと予想しております。したがって、右上がりで成長を続けていた時代の考え方を払拭し、時代の変化に合わせた変革を遂行することこそ、業績のより一層の向上と社業の発展の礎になると考えております。中期総合計画(DTS WINNING PLAN'05)は、競争が激化する情報サービス業界で勝ち残っていくために、「規模の拡大から付加価値増大重視」への転換を図ると同時に、来るべき飛躍のときに向けた体力強化を主眼としております。同計画に基づく付加価値増大のためのビジョンと戦略は以下のとおりであります。

1 高付加価値サービスの提供

総合サービス力の強化

提案・コンサルティング・設計・開発・運用にわたる一貫したソリューションを提供し、付加価値増大を図ります。そのために、Web技術を含め、お客様のニーズに合った技術習得を促進する教育研修体制を強化し、社員のスキルの底上げを図ります。

新しいコア・強み作り

営業強化による新規分野のマーケティング、ニーズに合った開発技法の適用、業務知識への精通により高付加価値サービスを提供できる有望分野を育成し、新たなコア・強み作りに取り組みます。また、提供するサービスの付加価値を高めるための新たなビジネスモデル、ニュービジネスの開発、パッケージビジネスの積極的な展開を通し、新事業の柱を確立できるように努めます。

収益構造の変革

要員の適正配置、プロジェクト・マネージャーの育成強化によりプロジェクト管理体制を強化すると同時に、開発基準の見直し、共通フレームワークの蓄積・活用により開発の効率化を進めます。

2 高付加価値企業を目指すための体制強化

人事、業績評価面では、制度を改正し能力主義を徹底いたします。また、広報・IR活動を充実し、外部とのコミュニケーションを強化いたします。さらに、コーポレートガバナンス体制の整備にも注力し、適切な経営監督の下、公平かつ透明性の高い経営を実践いたします。

3 グループ総合力の発揮

当社および子会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を強化するとともに、ノウハウの共有・グループ内の連携を通し、開発・営業面での協業体制を強化いたします。

4 経営上の重要な契約等

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

近年の情報技術(IT)は進歩が激しく、その対応は非常に重要となっております。すなわち、多様な情報処理システムの開発、いろいろな開発手法の提案などいたるところにITという言葉が行き交っております。

このような環境のなか当社では、市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っております。

具体的には、より効果的な開発方式の研究およびその事業部門への適用を行うなど付加価値の高い生産に努めております。

当期における研究開発費の総額は1億11百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 技術推進部による活動

ネットワーク技術

最近の情報処理システムにおいては、ネットワーク技術が極めて重要なことは言うまでもありません。このことから当社では、社内ネットワークにVoIPやインターネットVPNを導入し、利用技術に関する研究を効果的に行っております。

開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散形が多くなっており、その開発はWeb,EJBコンポーネント等操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、Webベースのモデルシステムの研究開発を進め、Web, JAVA, J2EE等分散・オブジェクト指向技術に加え、開発手法としてのフレームワークの確立など新規需要への対応力増強を図っております。

また、新たな取り組みとしてpeer to peer(並置拠点間通信)プラットフォームの調査研究を開始し、その一貫としてサン・マイクロシステムズ社のJXTAに関する翻訳監修も行いました。

技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのためにも他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換も行っております。

(2) 社会システム事業部による活動

福祉住環境ガイダンスシステム研究

社会貢献の一環として、高齢者や体の不自由な方のための「住宅設計を支援するガイダンスシステム」を開発することを目的として、労働福祉事業団総合せき損センター医用工学研究室からの提供データを正規化し、ガイダンスシステムに必要な「情報データベース」の構築を行いました。

「Wa1k in home」オプション機能(建材割付ソフト「BoardLayout」)の開発

木材・建材店またはハウスピルダラーの営業担当および専任操作担当者がともに使いこなせる「建材専用CAD」について調査・研究を行い、建材割付ソフト「BoardLayout」を開発いたしました。これにより、3次元プレゼンソフト「Wa1k in home」から平面プラン、開口データおよび屋根形状の指定選択だけで、最低限必要な資材の積算が可能となり、また、情報の追加や変更指示により、更に詳細な積算数量を得ることが可能となりました。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当期は、開発センタ(仮)用地の取得に関して11億20百万円の設備投資を行っております。また、建設についても既に着手しており、その費用の一部として23百万円を支出しております。

この他、経常的に行っている情報機器等の取得等により、設備投資の総額は12億55百万円となりました。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため、記載を省略しております。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都港区)	本社および生産設備	802,825	2,163,000 (613)	140,639	3,106,464	656
研修センタ (東京都港区)	研修施設および生産設備	191,318	870,344 (192)	21,849	1,083,511	12
開発センタ(仮) (東京都港区)	新社屋建設用地		1,120,125 (623)	23,227	1,143,353	
新橋センタ (東京都港区)	本社および販売業務設備	841		4,206	5,048	12
池袋センタ (東京都豊島区)	生産設備			6,090	6,090	81
中目黒センタ (東京都目黒区)	生産設備	301		7,225	7,527	224
川崎センタ (川崎市幸区)	生産設備	16,083		55,424	71,507	1,371
御成門事務所 (東京都港区)	生産設備	1,319		10,087	11,407	129
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	530		6,303	6,833	120
九州支社 (福岡市博多区)	生産設備			50	50	
目黒事務所他 (東京都目黒区他)	生産設備	10,961	9,360 (20)	2,390	22,712	45
石神井寮 (東京都練馬区)	福利厚生施設	13,689	169,080 (182)	20	182,790	
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	214,812	938,283 (543)	153	1,153,248	
西浦和寮 (埼玉県さいたま市)	福利厚生施設	160,225	167,636 (297)	701	328,563	
東神奈川寮 (横浜市神奈川区)	福利厚生施設	121,072	155,521 (231)	1,309	277,903	
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	360,997	381,118 (328)	4,526	746,642	
中浦和寮 (埼玉県さいたま市)	福利厚生施設	173,721	244,215 (427)	47	417,985	
西川口寮 (埼玉県戸田市)	福利厚生施設	180,332	224,791 (401)	996	406,120	
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	286,897	188,165 (1,090)	12,592	487,655	
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	349,913	402,079 (1,899)	692	752,685	
行徳寮 (千葉県市川市)	福利厚生施設	31,090	29,552 (448)	197	60,840	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
データリンクス(株)	本社 (東京都渋谷区)	本社および 生産設備	1,785		4,520	6,305	139
	落合事務所 (東京都新宿区)	生産設備 および派遣 事務設備			622	622	45
	芝事務所他 (東京都港区)	生産設備 および派遣 事務設備			582	582	54
	横浜事務所 (横浜市西区)	派遣事務設備	607		895	1,502	3
㈱九州データ通信 システム	本社 (福岡市博多区)	本社および 生産設備	2,040		1,500	3,541	66

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物は賃借しております。

3 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 総額	既支払額	資金 調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
㈱データ通信 システム	開発センタ(仮) (東京都港区)	土地建物の購入 および建設	2,000,000	1,143,353	自己資金	平成15年2月	平成16年6月	

(注) 1 「開発センタ」につきましては、業容拡大にともなう開発要員の増加に対応するために、新たに開発作業所として建設を計画したものであります。

2 今後の所要額856,646千円は、既支払額と同様に平成10年9月6日払込みの一般募集による増資手取額2,278,000千円により充当する予定であります。

3 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	18,000,000 株
計	18,000,000

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	12,611,133	12,611,133		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。
平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,199	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,199 資本組入額 1,600	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)	
平成10年 9月4日	191,287	9,173,376	201,618	4,538,840	201,408	4,583,267	転換社債の株式転換による増加 (平成10年4月1日～平成10年9月4日)
平成10年 9月7日	1,000,000	10,173,376	1,215,000	5,753,840	1,215,000	5,798,267	有償による公募増資 発行株式数 1,000,000株 発行価格 2,430円 資本組入額 1,215円
平成10年 11月19日	50,837	10,224,213	41,381	5,795,221	41,273	5,839,541	転換社債の株式転換による増加 (平成10年9月7日～平成10年11月19日)
平成10年 11月20日	2,034,675	12,258,888		5,795,221		5,839,541	無償による株式分割 (分割比率 1 : 1.2)
平成11年 3月31日	296,134	12,555,022	259,381	6,054,603	265,427	6,104,968	転換社債の株式転換による増加 資本金 193,841千円 資本準備金 193,333千円 (平成10年11月20日～平成11年3月31日) 新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加 資本金 65,540千円 資本準備金 72,094千円 (平成11年2月1日～平成11年3月31日)
平成12年 3月31日	54,553	12,609,575	56,572	6,111,175	60,890	6,165,858	転換社債の株式転換による増加 資本金 13,067千円 資本準備金 13,034千円 (平成11年4月1日～平成12年3月31日) 新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加 資本金 43,505千円 資本準備金 47,855千円 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成12年 9月21日	1,000	12,610,575	1,130	6,112,305	1,243	6,167,101	新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加
平成13年 3月22日	653,890 654,832	12,609,633	695,000 696,000	6,111,305	21,449 502	6,189,053	㈱ディー・ティー・エスと合併 (合併比率 1 : 23) 合併により取得した自己株式 654,832株を無償消却
平成15年 3月31日	1,500	12,611,133	1,695	6,113,000	1,864	6,190,917	新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(注) 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使による資本金の増加はありません。

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	62	35	121	49 (6)	17,483	17,750	
所有株式数	単元 0	40,399	3,501	3,803	6,448 (42)	71,803	125,954	株 15,733
割合	% 0.00	32.07	2.78	3.02	5.12 (0.03)	57.01	100.00	

(注) 1 自己株式189,422株は「個人その他」に1,894単元、「単元未満株式の状況」に22株含んでおります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、74単元含まれております。

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
笹 貫 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535番地 3 中央街区C棟3103号	千株 1,328	% 10.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	738	5.85
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	417	3.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	384	3.05
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号	322	2.55
投資信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番 1 号	284	2.25
データ通信システム社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	243	1.93
舞 田 白 根	東京都港区南青山一丁目15番 8 号	241	1.91
日本情報通信コンサルティング 株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番 1 号	241	1.91
ザ チェース マンハッタン バンク 380560 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	5, Rue Plaetis, L - 2338 Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	212	1.68
計		4,414	35.00

(注) 1 住友信託銀行株式会社から平成15年2月14日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年1月31日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
住友信託銀行株式会社	千株 652	% 5.17

2 株式会社みずほ銀行から平成15年4月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年3月31日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	千株 205	% 1.63
みずほ証券株式会社	103	0.82
みずほ信託銀行株式会社	557	4.42
富士投信投資顧問株式会社	4	0.04

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式12,406,000	124,060	
単元未満株式	普通株式 15,733		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,611,133		
総株主の議決権		124,060	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に7,400株、議決権の数の欄に74個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 データ通信システム	東京都港区新橋五丁目23番 4号	189,400		189,400	1.5
計		189,400		189,400	1.5

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員および従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成15年6月26日から平成25年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2 発行日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む、以下「終値」という)の平均値(終値のない日の日数を除く)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月25日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	200,000(上限) ^株	1,000,000(上限) ^{千円}	(注) 1
前決議期間における取得自己株式	200,000	353,357	
残存授權株式の総数及び価額の総額		646,642	
未行使割合	%	64.66%	(注) 2

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.59%であります。

2 価額の総額の未行使割合が5割以上となりましたのは、当該期間における株価が低位で推移したことによるものであります。

 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

 自己株式の保有状況

平成15年6月25日現在

区分	株式数	摘要
保有自己株式数	315,000 ^株	(注) 1, (注) 2
再評価差額金による消却のための所有自己株式数		

(注) 1 平成14年6月25日開催の定時株主総会以前に取得した自己株式115,000株を含んでおります。

2 買取請求により取得した自己株式は含んでおりません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	300,000(上限) ^株	900,000(上限) ^{千円}	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			900,000(上限)	

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.38%であります。
なお、発行済株式総数には平成15年6月1日から当定時株主総会の終結した日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 配当政策

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が株主の皆様への利益還元の最大の源泉となると考えております。配当は利益に応じて決定することが基本であるとの考えから、配当性向30%を目安として配当水準の維持・向上を目指してまいりました。

情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展しており、当社グループが市場競争力を強化し、企業価値の増大を図っていくためには、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための設備投資等の積極的先行投資が必要であります。先行きが不透明な経済情勢の下では、短期的な業績のみに依拠するのではなく、中長期的な企業価値の増大に向けて企業体質の強化を図ることが、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えており、今後の事業展開に備えるための内部留保および安定・継続的な配当水準の維持のための資金等を勘案し配当額を決定する方針であります。

上記の方針に基づき、当社は中間期に1株につき12円の間配当を実施し、期末配当金として35円(普通配当金12円、特別配当金23円)を実施することに決定いたしました。

この結果、当期の年間配当金は47円となり、配当性向は31.4%となります。

なお、第31期の間配当に関する取締役会決議は、平成14年11月18日におこなっております。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高		円 3,050 4,890	14,900 5,400	8,440	7,250	3,710
最低		円 1,940 1,480	5,040 3,900	5,000	3,050	1,399

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
	最高	円 2,290	2,095	2,150	1,920	1,978	1,710
	最低	円 1,779	1,620	1,770	1,786	1,690	1,399

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は平成9年9月11日より東京証券取引所市場第二部に、平成11年9月1日より東京証券取引所市場第一部に上場されており、第28期の最高・最低株価は上段が東京証券取引所市場第一部、下段が東京証券取引所市場第二部にけるものであります。

2 印の株価は株式分割にともなう権利落後のものであります。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役会長	杉山 喬一 (昭和14年4月22日生)	平成2年2月 日本電信電話株式会社電話事業サポート本部顧客サービス部部长 平成5年3月 当社入社顧問 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社代表取締役会長(現任)	36
代表取締役社長 執行役員	赤羽根 靖隆 (昭和21年8月5日生)	平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー取締役第6マーケティング本部長 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エックス代表取締役副社長 平成13年5月 当社入社顧問 平成13年6月 当社代表取締役副社長 当社執行役員(現任) 平成14年4月 当社代表取締役社長(現任)	8
常務取締役 執行役員 営業本部長 兼ビジネス スタッフ本部長	熊坂 勝美 (昭和28年2月7日生)	昭和49年10月 当社入社 平成8年4月 当社金融システム第三部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社金融システム事業部長 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年10月 当社事業推進本部副本部長 平成14年4月 当社常務取締役(現任) 当社事業推進本部長 平成15年4月 当社営業本部長兼ビジネススタッフ本部長(現任)	7
常務取締役 執行役員 コーポレート スタッフ本部長	川田 哲三 (昭和20年3月13日生)	平成4年5月 株式会社三和銀行名古屋駅前支店長 平成7年1月 三和オペレーションビジネス東京株式会社常務取締役(代表取締役) 平成8年9月 当社人事部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年10月 当社企画部長 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成12年10月 株式会社九州データ通信システム監査役 平成13年4月 データリンクス株式会社監査役 平成14年4月 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長 平成15年4月 当社コーポレートスタッフ本部長(現任)	4
取締役 執行役員 システム開発 本部長	内山 克也 (昭和19年11月21日生)	平成6年1月 三井信託銀行株式会社人事部部付部長 平成8年4月 当社金融システム第一部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年4月 当社金融システム事業部営業部長 平成14年4月 当社金融システム事業部長 平成15年4月 当社システム開発本部長(現任)	2
取締役 執行役員 経理部長	堂本 孝憲 (昭和21年6月7日生)	昭和47年11月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成14年6月 データリンクス株式会社監査役(現任)	28

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 執行役員 人事部長	船見 恭雄 (昭和23年2月7日生)	平成9年5月 株式会社富士銀行室町支店長 平成11年4月 当社金融システム第二部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年4月 当社人事部長(現任)	千株 2
取締役	北尾 益久 (昭和24年3月27日生)	平成10年4月 三井信託銀行株式会社システム部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 三井信託銀行株式会社システム企画部長 平成11年6月 同行取締役 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社執行役員 同行システム企画部長(現任) 平成14年2月 同行常務執行役員(現任)	0
取締役	出羽 豊 (昭和25年8月13日生)	平成14年4月 株式会社みずほ銀行IT・システム統括部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成14年10月 株式会社富士総合研究所取締役(現任) 平成15年3月 株式会社みずほ銀行執行役員(現任)	
常勤監査役	中西 征士 (昭和17年11月28日生)	平成7年7月 株式会社富士銀行検査部次長 平成8年5月 当社金融システム事業部営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成13年4月 当社営業開発室長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役	風間 英信 (昭和15年1月11日生)	平成7年4月 当社入社第三事業部営業部長 平成8年4月 当社公業システム事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	3
監査役	廣瀬 倭文男 (昭和5年7月5日生)	昭和59年7月 株式会社京三製作所監査役 昭和62年6月 当社監査役 昭和63年6月 株式会社京三製作所常勤監査役 平成4年6月 同社監査役 平成6年6月 当社監査役(現任)	1
監査役	島崎 恭一 (昭和13年4月19日生)	平成10年6月 株式会社協和エクシオ専務取締役 同社システムエンジニアリング本部長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社協和エクシオ営業統括本部長 平成14年6月 エクシオ物流サービス株式会社代表取締役社長(現任)	
監査役	田中 襄一 (昭和21年7月7日生)	平成4年7月 野村インベスター・リレーションズ株式会社コーポレートプランニング部長 平成14年4月 同社企画部長 平成15年3月 同社退社 平成15年4月 日本大学法学部教授(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	
計			97

(注) 1 北尾益久、出羽豊の両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 廣瀬倭文男、島崎恭一および田中襄一の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に下記5名を加えた11名で構成されております。

執行役員	伊藤 真一	システムマネジメント本部長 兼第二事業部長
執行役員	鈴木 吉雄	営業第二部長 データリンクス株式会社取締役
執行役員	松本 明	総務部長
執行役員	村尾 健治	関西支社長
執行役員	坂田 浩行	営業第一部長

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

株式会社データ通信システム

代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

藤原 憲 

代表社員
関与社員

公認会計士

岸野 国士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社データ通信システム及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社データ通信システム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ⑩

関与社員

公認会計士 原 田 誠 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ通信システム及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		10,739,987		7,064,528	
2 売掛金		7,395,963		7,525,563	
3 たな卸資産		436,194		743,430	
4 繰延税金資産		612,823		824,597	
5 その他		105,262		114,036	
6 貸倒引当金		18,029		11,019	
流動資産合計		19,272,201	62.2	16,261,136	55.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,923,976		4,924,508	
減価償却累計額		1,832,212	3,091,764	2,003,138	2,921,370
(2) 土地			5,943,147		7,063,273
(3) その他		1,051,144		1,101,590	
減価償却累計額		688,983	362,161	793,710	307,880
有形固定資産合計			9,397,073		10,292,524
2 無形固定資産	1		187,913		153,216
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			689,675		1,387,854
(2) 繰延税金資産			621,310		569,961
(3) その他			817,436		900,968
投資その他の資産合計			2,128,421		2,858,783
固定資産合計			11,713,408		13,304,524
資産合計			30,985,609		29,565,660
			100.0		100.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,935,527		2,037,528	
2 未払金		1,437,847		975,978	
3 未払法人税等		1,491,026		1,097,206	
4 賞与引当金		1,486,260		1,496,228	
5 その他		855,998		1,456,379	
流動負債合計		7,206,659	23.2	7,063,322	23.9
固定負債					
1 社債		2,000,000			
2 退職給付引当金		437,431		566,776	
3 役員退職慰労引当金		593,092		249,935	
固定負債合計		3,030,524	9.8	816,711	2.8
負債合計		10,237,184	33.0	7,880,034	26.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		240,100	0.8	247,970	0.8
(資本の部)					
資本金		6,111,305	19.7		
資本準備金		6,189,053	20.0		
連結剰余金		8,690,507	28.0		
その他有価証券評価差額金		3,002	0.0		
自己株式		479,538	1.5		
資本合計		20,508,325	66.2		
資本金	2			6,113,000	20.7
資本剰余金				6,190,917	20.9
利益剰余金				9,763,007	33.0
その他有価証券評価差額金				1,271	0.0
自己株式	3			627,998	2.1
資本合計				21,437,655	72.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,985,609	100.0	29,565,660	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			38,068,193	100.0	36,920,536	100.0	
売上原価	1		30,632,969	80.5	30,326,622	82.1	
売上総利益			7,435,223	19.5	6,593,913	17.9	
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		815,834			959,310		
2 その他	1	2,003,777	2,819,611	7.4	2,072,464	3,031,775	8.2
営業利益			4,615,611	12.1	3,562,138	9.7	
営業外収益							
1 受取利息		3,918			1,220		
2 受取配当金		3,684			15,486		
3 団体定期保険配当金		7,535			5,309		
4 保険事務手数料		8,597			8,852		
5 その他		19,026	42,761	0.1	24,026	54,895	0.1
営業外費用							
1 支払利息		27,378			22,967		
2 社債発行費		12,000					
3 その他		8,370	47,748	0.1	4,381	27,349	0.1
経常利益			4,610,624	12.1	3,589,684	9.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,997					
2 投資有価証券売却益		1,198					
3 貸倒引当金戻入益		6,151			7,010		
4 新株引受権証券消却益			9,347	0.0	37,239	44,249	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	6,410			13,031		
2 投資有価証券評価損		245,681			78,799		
3 ゴルフ会員権評価損					26,730		
4 その他		2,608	254,701	0.6		118,560	0.3
税金等調整前当期純利益			4,365,271	11.5	3,515,373	9.5	
法人税、住民税及び 事業税		1,989,949			1,733,582		
法人税等調整額		96,838	1,893,111	5.0	160,166	1,573,415	4.3
少数株主利益			54,700	0.1		15,972	0.0
当期純利益			2,417,459	6.4	1,925,985	5.2	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			7,025,629		
連結剰余金減少高					
1 配当金		630,475			
2 役員賞与		118,000			
3 連結子会社の増加による 減少高		4,105	752,581		
当期純利益			2,417,459		
連結剰余金期末残高			8,690,507		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				6,189,053	6,189,053
資本剰余金増加高					
新株引受権の権利行使に よる増加				1,864	1,864
資本剰余金期末残高					6,190,917
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				8,690,507	8,690,507
利益剰余金増加高					
当期純利益				1,925,985	1,925,985
利益剰余金減少高					
1 配当金				712,186	
2 役員賞与				141,300	853,486
利益剰余金期末残高					9,763,007

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,365,271	3,515,373
減価償却費		385,728	353,461
連結調整勘定償却額		40,525	40,525
賞与引当金の増加額(減少額)		96,792	9,968
退職給付引当金の増加額(減少額)		9,063	129,344
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		33,457	343,157
投資有価証券評価損		245,681	78,799
売上債権の減少額(増加額)		169,728	129,599
たな卸資産の減少額(増加額)		461,830	307,235
仕入債務の増加額(減少額)		251,058	102,001
未払金の増加額(減少額)		262,330	408,473
その他(純額)		37,154	225,855
小計		4,992,389	2,815,152
利息及び配当金の受取額		8,948	16,708
利息の支払額		20,950	31,276
法人税等の支払額		1,994,077	2,130,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,986,309	669,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		160,728	1,316,497
有形固定資産の売却による収入		5,253	
無形固定資産の取得による支出		6,889	12,775
投資有価証券の取得による支出		500,000	777,307
子会社株式の取得による支出		109,118	
定期預金の預入れによる支出			500,000
定期預金の払出しによる収入			500,000
その他(純額)		1,200	900
投資活動によるキャッシュ・フロー		770,283	2,107,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入			50,000
短期借入金の返済による支出			50,000
新株引受権証券の買戻しによる支出			57,874
社債の発行による収入		1,027,450	
社債の償還による支出			1,322,600
株式の発行による収入			3,390
自己株式の取得による支出		480,299	148,459
配当金の支払額		627,175	707,930
少数株主への配当金の支払額			4,200
その他(純額)		1,103	
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,921	2,237,674
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,137,103	3,675,459
現金及び現金同等物の期首残高		8,576,974	10,739,987
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,909	
現金及び現金同等物の期末残高		10,739,987	7,064,528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 (データリンクス株式会社、株式会社九州データ通信システム)</p> <p>上記のうち、データリンクス株式会社については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、また、株式会社九州データ通信システムについては当連結会計年度に重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州データ通信システム</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品...個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	期別 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	期別 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、162,103千円であります。	1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、121,577千円であります。
2	2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。
3	3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 189,422株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、68,753千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,972千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,997千円	2
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 30千円 その他 6,379千円 計 6,410千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,098千円 その他 11,933千円 計 13,031千円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 10,739,987	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 7,064,528
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (単位：千円) 株式の取得により、新たにデータリンクス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,594,557 固定資産 142,656 連結調整勘定 202,629 流動負債 1,006,509 固定負債 65,634 少数株主持分 186,219 データリンクス社株式の取得価額 681,480 データリンクス社現金及び現金同等物 572,361 データリンクス社取得のための支出 109,118	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：千円)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他 (器具及び 備品)	132,636	93,549	39,086	有形固定資産 その他 (器具及び 備品)	119,612	87,251	32,360
無形固定資産 (ソフトウ ェア)	8,930	5,408	3,521	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	21,518	9,100	12,418
合計	141,566	98,958	42,608	合計	141,131	96,352	44,778
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,534	1年内			19,772
1年超			23,073	1年超			25,006
合計			42,608	合計			44,778
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			26,405	支払リース料			26,069
減価償却費相当額			26,405	減価償却費相当額			26,069
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	163,265	156,675	6,590
	債券			
	その他			

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損245,681千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	533,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

区分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,167	117,660	9,492
	債券			
	その他			
	小計	108,167	117,660	9,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,206	59,794	16,411
	債券			
	その他			
	小計	76,206	59,794	16,411
合計		184,373	177,454	6,919

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78,799千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,210,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)および当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、247,397千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は3,841,493千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,724,258</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,937,872</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">786,386</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">348,954</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">437,431</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">437,431</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">329,817</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,553</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,689</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,589</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">411,270</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配 期間定額基準分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,724,258	ロ. 年金資産	1,937,872	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	786,386	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		ホ. 未認識数理計算上の差異	348,954	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	437,431	チ. 前払年金費用		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	437,431	イ. 勤務費用	329,817	ロ. 利息費用	66,553	ハ. 期待運用収益	16,689	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31,589	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,270	イ. 退職給付見込額の期間配 期間定額基準分方法		ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、295,136千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は3,671,757千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,049,850</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,041,985</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,007,865</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">441,088</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">566,776</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">566,776</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">366,122</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,881</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,571</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,109</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">488,541</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	3,049,850	ロ. 年金資産	2,041,985	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,007,865	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		ホ. 未認識数理計算上の差異	441,088	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	566,776	チ. 前払年金費用		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	566,776	イ. 勤務費用	366,122	ロ. 利息費用	64,881	ハ. 期待運用収益	18,571	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	76,109	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	488,541
イ. 退職給付債務	2,724,258																																																																								
ロ. 年金資産	1,937,872																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	786,386																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
ホ. 未認識数理計算上の差異	348,954																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																									
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	437,431																																																																								
チ. 前払年金費用																																																																									
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	437,431																																																																								
イ. 勤務費用	329,817																																																																								
ロ. 利息費用	66,553																																																																								
ハ. 期待運用収益	16,689																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額																																																																									
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31,589																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額																																																																									
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,270																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配 期間定額基準分方法																																																																									
ロ. 割引率	2.5%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)																																																																								
イ. 退職給付債務	3,049,850																																																																								
ロ. 年金資産	2,041,985																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,007,865																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
ホ. 未認識数理計算上の差異	441,088																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																									
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	566,776																																																																								
チ. 前払年金費用																																																																									
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	566,776																																																																								
イ. 勤務費用	366,122																																																																								
ロ. 利息費用	64,881																																																																								
ハ. 期待運用収益	18,571																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額																																																																									
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	76,109																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額																																																																									
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	488,541																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">468,673</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">135,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">614,956</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">612,823</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">249,098</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181,049</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">96,149</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">91,533</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">52,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">671,202</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>特定情報通信機器特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">49,071</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,892</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">621,310</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	468,673	未払事業税	135,577	その他	10,705	繰延税金資産合計	614,956	仕掛品	1,765	その他	366	繰延税金負債合計	2,132	繰延税金資産の純額	612,823	役員退職慰労引当金	249,098	退職給付引当金	181,049	投資有価証券	96,149	ソフトウェア	91,533	ゴルフ会員権	52,900	その他	471	繰延税金資産合計	671,202	特定情報通信機器特別償却準備金	49,071	その他	820	繰延税金負債合計	49,892	繰延税金資産の純額	621,310	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">602,871</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98,622</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">85,334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">824,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">824,597</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,023</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">127,418</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,921</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">88,202</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">62,236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">608,777</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>特定情報通信機器特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38,816</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">569,961</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	602,871	未払事業税	98,622	未払費用(社会保険料)	85,334	その他	37,768	繰延税金資産合計	824,597	繰延税金資産の純額	824,597	退職給付引当金	229,023	投資有価証券	127,418	役員退職慰労引当金	101,921	ソフトウェア	88,202	ゴルフ会員権	62,236	その他	24	繰延税金資産合計	608,777	特定情報通信機器特別償却準備金	38,816	繰延税金負債合計	38,816	繰延税金資産の純額	569,961
未払決算賞与・賞与引当金	468,673																																																																						
未払事業税	135,577																																																																						
その他	10,705																																																																						
繰延税金資産合計	614,956																																																																						
仕掛品	1,765																																																																						
その他	366																																																																						
繰延税金負債合計	2,132																																																																						
繰延税金資産の純額	612,823																																																																						
役員退職慰労引当金	249,098																																																																						
退職給付引当金	181,049																																																																						
投資有価証券	96,149																																																																						
ソフトウェア	91,533																																																																						
ゴルフ会員権	52,900																																																																						
その他	471																																																																						
繰延税金資産合計	671,202																																																																						
特定情報通信機器特別償却準備金	49,071																																																																						
その他	820																																																																						
繰延税金負債合計	49,892																																																																						
繰延税金資産の純額	621,310																																																																						
未払決算賞与・賞与引当金	602,871																																																																						
未払事業税	98,622																																																																						
未払費用(社会保険料)	85,334																																																																						
その他	37,768																																																																						
繰延税金資産合計	824,597																																																																						
繰延税金資産の純額	824,597																																																																						
退職給付引当金	229,023																																																																						
投資有価証券	127,418																																																																						
役員退職慰労引当金	101,921																																																																						
ソフトウェア	88,202																																																																						
ゴルフ会員権	62,236																																																																						
その他	24																																																																						
繰延税金資産合計	608,777																																																																						
特定情報通信機器特別償却準備金	38,816																																																																						
繰延税金負債合計	38,816																																																																						
繰延税金資産の純額	569,961																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	0.7	連結調整勘定償却額	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																						
法定実効税率	42.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																						
住民税均等割額	0.7																																																																						
連結調整勘定償却額	0.5																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																						

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,169千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,289千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)および当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉山喬一	当社代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.2			新株引受権証券 買い戻し	6,585		
	赤羽根靖隆	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	5,072		
	熊坂勝美	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	川田哲三	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	内山克也	当社取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	堂本孝憲	当社取締役	(被所有) 直接 0.2			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	沖浜治実	当社取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	船見恭雄	当社取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	小崎智富	当社取締役	(被所有) 直接 1.6			新株引受権証券 買い戻し	3,292		
	風間英信	当社監査役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,015		
個人 主要 株主	笹貫敏男		(被所有) 直接 10.7			新株引受権証券 買い戻し	9,350		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

役員との取引における新株引受権証券の買い戻し価格は、第三者が価格モデル等を用いて合理的に算定したその取引時における時価に基づいて決定しております。また個人主要株主との取引における新株引受権証券の買い戻し価格は、取締役退任に伴う行使権利喪失によるものであるため、契約に従い支給時の価格を用いております。なお、「事業の内容又は職業」の欄には、取引時における職業を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
1株当たり純資産額	1,641円43銭	1株当たり純資産額	1,720円76銭
1株当たり当期純利益	192円35銭	1株当たり当期純利益	149円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	192円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149円37銭
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,725円82銭 1株当たり当期純利益 154円42銭</p> <p>(潜在株式については希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。)</p>	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1 1株当たり当期純利益		
当期純利益		1,925,985千円
普通株主に帰属しない金額		62,850千円
(うち利益処分による 役員賞与金)		62,850千円
普通株式に係る当期純利益		1,863,135千円
普通株式の期中平均株式数		12,472,722株
2 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		304株
(うち新株引受権付社債の 新株引受権)		304株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		新株予約権 1種類 潜在株式の数 100,000株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1 自己株式の取得 平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式 (2)取得する株式の総数 20万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合1.59%) (3)株式の取得価額の総額 10億円(上限とする)</p> <p>2 ストックオプション制度の採用 平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役および執行役員に対し、特に有利な条件をもってストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 自己株式の取得 平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式 (2)取得する株式の総数 30万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合2.38%) (3)株式の取得価額の総額 9億円(上限とする)</p> <p>2 新株予約権の発行 平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>3 社債の期限前償還 当社は平成14年9月4日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、期限前償還を行っております。</p> <p>(1) 償還する社債の種類、銘柄 株式会社データ通信システム 第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 償還の方法、時期および金額 平成15年6月13日に未償還残高7億円全額を償還しております。</p> <p>(3) 償還のための資金調達の方法 自己資金によっております。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 14,000千円</p>

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
(株)データ通信システム	平成14年12月9日満期第1回無担保分離型新株引受権付社債	平成10年12月9日	22,600		2.0		平成14年12月9日	
"	平成16年6月15日満期第2回無担保分離型新株引受権付社債	平成12年6月15日	1,000,000	700,000 (700,000)	2.0		平成16年6月15日	(注)1 (注)3
"	平成17年10月12日満期第3回無担保分離型新株引受権付社債	平成13年10月12日	1,000,000		1.38		平成17年10月12日	(注)1
合計			2,022,600	700,000				

(注) 1 第2回無担保分離型新株引受権付社債は平成14年6月14日に300,000千円を、第3回無担保分離型新株引受権付社債は平成14年10月11日に全額を期限前償還しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
700,000				

3 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

なお、第2回無担保分離型新株引受権付社債の未償還残高700,000千円全額を平成15年6月13日に期限前償還しております。

4 新株引受権付社債の新株引受権については、すべて行使または消却されており、当期末現在残高はありません。

b 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月 26 日

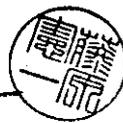
株式会社データ通信システム

代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

藤原 亨 

代表社員
関与社員

公認会計士

岸野 国士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社データ通信システムの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社データ通信システム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 岸 野 国 士 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 原 田 誠 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ通信システムの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第30期 平成14年3月31日現在		第31期 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,734,326		6,374,730	
2 売掛金		6,534,321		6,808,953	
3 商品		15,960		72,001	
4 仕掛品		389,816		625,146	
5 貯蔵品		10,064		8,940	
6 前払費用		67,899		86,356	
7 繰延税金資産		518,586		771,978	
8 その他		23,998		19,019	
9 貸倒引当金		13,030		6,722	
流動資産合計		17,281,943	58.7	14,760,405	51.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,915,276		4,915,298	
減価償却累計額		1,828,489	3,086,787	1,998,362	2,916,936
(2) 機械及び装置		37,629		32,962	
減価償却累計額		24,834	12,794	22,160	10,801
(3) 器具及び備品		972,009		1,003,380	
減価償却累計額		635,576	336,433	738,676	264,703
(4) 土地					7,063,273
(5) 建設仮勘定					23,227
有形固定資産合計		9,379,163	31.8	10,278,942	36.0
2 無形固定資産					
(1) 商標権				2,975	
(2) ソフトウェア		4,066		10,214	
(3) 電話加入権		8,011		8,238	
(4) その他		3,695		3,132	
無形固定資産合計		15,773	0.1	24,559	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		662,475		1,371,669	
(2) 関係会社株式		781,480		781,480	
(3) 長期前払費用		5,993		24,772	
(4) 敷金保証金		295,447		295,664	
(5) 保険積立金		299,909		390,275	
(6) 繰延税金資産		607,371		548,076	
(7) その他		124,110		98,030	
投資その他の資産合計		2,776,788	9.4	3,509,969	12.2
固定資産合計		12,171,724	41.3	13,813,471	48.3
資産合計		29,453,668	100.0	28,573,877	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第30期 平成14年3月31日現在		第31期 平成15年3月31日現在	
		金額		金額	
		構成比		構成比	
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	1,874,326		1,937,798	
2	1年以内に償還予定の社債			700,000	
3	未払金	1,079,623		743,093	
4	未払費用	12,374		191,335	
5	未払法人税等	1,050,000		1,080,000	
6	未払消費税等	394,340		347,979	
7	前受金	44,194		39,617	
8	預り金	160,150		63,818	
9	賞与引当金	1,329,350		1,353,714	
10	新株引受権	95,282			
11	その他	60,049		38,034	
	流動負債合計	6,099,691	20.7	6,495,390	22.7
固定負債					
1	社債	2,000,000			
2	退職給付引当金	395,904		522,083	
3	役員退職慰労引当金	579,532		234,735	
	固定負債合計	2,975,436	10.1	756,818	2.7
	負債合計	9,075,127	30.8	7,252,209	25.4
(資本の部)					
1	資本金	6,111,305	20.7		
	資本準備金	6,189,053	21.0		
	利益準備金	411,908	1.4		
4	その他の剰余金				
1	任意積立金				
	(1) 特定情報通信機器特別償却準備金	80,214			
	(2) 別途積立金	4,670,000			
2	当期末処分利益	3,396,490			
	その他の剰余金合計	8,146,705	27.7		
4	その他有価証券評価差額金	893	0.0		
	自己株式	479,538	1.6		
	資本合計	20,378,540	69.2		
1	資本金			6,113,000	21.4
	資本剰余金				
	資本準備金			6,190,917	
	資本剰余金合計			6,190,917	21.7
	利益剰余金				
1	利益準備金			411,908	
2	任意積立金				
	(1) 特定情報通信機器特別償却準備金			67,765	
	(2) 別途積立金			5,470,000	
3	当期末処分利益			3,690,603	
	利益剰余金合計			9,640,277	33.7
4	その他有価証券評価差額金			5,470	0.0
2	自己株式			627,998	2.2
	資本合計			21,321,667	74.6
	負債・資本合計	29,453,668	100.0	28,573,877	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第31期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1 情報サービス収入		31,668,391			30,552,919		
2 商品売上高		745,260	32,413,652	100.0	1,563,475	32,116,394	100.0
売上原価							
1 情報サービス収入原価	1	25,298,767			24,908,867		
2 商品売上原価		658,168	25,956,935	80.1	1,441,583	26,350,451	82.0
売上総利益			6,456,716	19.9		5,765,943	18.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		210,620			129,750		
2 給料手当		608,429			694,498		
3 賞与		164,600			140,129		
4 賞与引当金繰入額		91,009			99,090		
5 役員退職慰労引当金繰入額		55,710			31,676		
6 採用関連費		117,230			90,266		
7 減価償却費		175,668			157,897		
8 研究開発費	1	43,768			108,098		
9 支払手数料		88,659			109,096		
10 その他		607,716	2,163,413	6.7	738,220	2,298,725	7.2
営業利益			4,293,302	13.2		3,467,217	10.8
営業外収益							
1 受取利息		3,750			1,145		
2 受取配当金	2	1,157			31,208		
3 仕入割引		2,995			3,973		
4 団体定期保険金		750			5,250		
5 団体定期保険配当金		5,809			4,313		
6 生命保険事務手数料		8,594			8,850		
7 その他		11,975	35,034	0.1	9,968	64,709	0.2
営業外費用							
1 支払利息		498					
2 社債利息		26,879			22,943		
3 有価証券売却損		139					
4 社債発行費		12,000					
5 その他		7,071	46,588	0.1	4,381	27,324	0.1
経常利益			4,281,748	13.2		3,504,602	10.9

(単位：千円)

科目	期別	第30期		第31期	
		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	
		金額		金額	
			%		%
特別利益					
1 固定資産売却益	3	1,997			
2 投資有価証券売却益		1,198			
3 貸倒引当金戻入益		5,901		6,308	
4 新株引受権消却益			9,097	37,239	43,547
			0.0		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	4	2,367			
2 固定資産除却損	5	6,410		10,311	
3 投資有価証券評価損		245,681		78,799	
4 ゴルフ会員権評価損		2,450		26,080	
5 その他		87	256,997		115,190
			0.8		0.3
税引前当期純利益			4,033,848		3,432,959
法人税、住民税 及び事業税		1,790,226		1,703,608	
法人税等調整額		37,839	1,752,387	198,498	1,505,109
			5.4		4.7
当期純利益			2,281,460		1,927,849
			7.0		6.0
前期繰越利益			1,241,123		1,912,700
中間配当額			126,093		149,946
当期末処分利益			3,396,490		3,690,603

A 情報サービス収入原価の内訳科目

(単位：千円)

科目	期別	第30期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		第31期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
外注費		9,711,095	39.0	9,266,601	36.9
労務費		14,234,167	57.2	14,918,398	59.3
経費		934,434	3.8	962,040	3.8
当期総情報サービス費用		24,879,697	100.0	25,147,040	100.0
期首仕掛品たな卸高		807,004		389,816	
計		25,686,701		25,536,857	
他勘定振替高		4,492		4,842	
期末仕掛品たな卸高		389,816		625,146	
ソフトウェア減価償却費		6,374		1,999	
当期情報サービス収入原価		25,298,767		24,908,867	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	期別	第30期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		第31期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
減価償却費		195,313		180,663	
旅費交通費		87,327		83,933	
地代家賃		252,485		272,409	

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

B 商品売上原価の内訳科目

(単位：千円)

科目	期別	第30期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		第31期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
期首商品たな卸高		19,162	2.8	15,960	1.1
当期商品仕入高		654,966	97.2	1,498,085	98.9
計		674,129	100.0	1,514,046	100.0
他勘定振替高				462	
期末商品たな卸高		15,960		72,001	
当期商品売上原価		658,168		1,441,583	

(注) 他勘定振替高は、器具及び備品への振替高であります。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日 科目	第30期 平成14年6月25日		第31期 平成15年6月25日	
	金額		金額	
当期末処分利益		3,396,490		3,690,603
任意積立金取崩額				
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額	12,449	12,449	11,209	11,209
計		3,408,939		3,701,812
利益処分数額				
1 配当金	562,239		434,759	
2 役員賞与金	134,000		62,100	
(うち監査役賞与金)	(4,800)		(3,900)	
3 任意積立金				
別途積立金	800,000	1,496,239	700,000	1,196,859
次期繰越利益		1,912,700		2,504,952

重要な会計方針

期別 項目	第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第31期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

期別 項目	第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第31期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おりません。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第31期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
従来、「広告宣伝費」(当期32,304千円)、「福利厚生費」(当期9,063千円)、「租税公課」(当期41,045千円)は区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第31期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 自己株式の表示 従来、流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 平成14年3月31日現在		第31期 平成15年3月31日現在	
1	授権株式数 18,000,000株 発行済株式数 12,609,633株	1	授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式数 普通株式 12,611,133株
2		2	自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式189,422株であります。
3	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 (株)九州データ通信システム 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。	3	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 (株)九州データ通信システム 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。
4	配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、 その他有価証券評価差額金に相当する金額893千円および自己株式に相当する金額479,538千円については、 商法第290条第1項により配当に充当することが制限されるものであります。	4	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,470千円であります。

(損益計算書関係)

第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第31期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1	一般管理費及び当期総情報サービス費用に含まれる研究開発費は、68,753千円であります。	1	一般管理費及び当期総情報サービス費用に含まれる研究開発費は、111,972千円であります。
2		2	関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取配当金 15,800千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,997千円	3	
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21千円 器具及び備品 2,346千円 計 2,367千円	4	
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 30千円 機械及び装置 336千円 車両運搬具 55千円 器具及び備品 5,988千円 計 6,410千円	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,098千円 機械及び装置 233千円 車両運搬具 千円 器具及び備品 8,979千円 計 10,311千円

(有価証券関係)

第30期(平成14年3月31日現在)

当期より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当期に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第31期(平成15年3月31日現在)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 平成14年3月31日現在	第31期 平成15年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動資産 (繰延税金資産)	流動資産 (繰延税金資産)
未払決算賞与・賞与引当金 418,489	未払決算賞与・賞与引当金 556,479
未払事業税 94,713	未払事業税 97,419
その他 7,770	未払費用(社会保険料) 78,653
繰延税金資産合計 520,974	その他 39,427
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 771,978
仕掛品 2,387	繰延税金資産の純額 771,978
繰延税金負債合計 2,387	
繰延税金資産の純額 518,586	
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 243,403	退職給付引当金 211,970
退職給付引当金 165,517	投資有価証券 131,998
投資有価証券 105,389	役員退職慰労引当金 95,537
ソフトウェア 91,533	ソフトウェア 87,788
ゴルフ会員権 50,128	ゴルフ会員権 59,191
その他 471	その他 407
繰延税金資産合計 656,443	繰延税金資産合計 586,892
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特定情報通信機器特別償却準備金 49,071	特定情報通信機器特別償却準備金 38,816
繰延税金負債合計 49,071	繰延税金負債合計 38,816
繰延税金資産の純額 607,371	繰延税金資産の純額 548,076
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左
3	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,169千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が13,289千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第31期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	1,631円04銭	1株当たり純資産額	1,711円48銭
1株当たり当期純利益	181円53銭	1株当たり当期純利益	149円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	181円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149円58銭
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,716円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益 154円57銭</p> <p>(潜在株式については希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。)</p>	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第30期	第31期
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 1株当たり当期純利益		
当期純利益		1,927,849千円
普通株主に帰属しない金額		62,100千円
(うち利益処分による 役員賞与金)		62,100千円
普通株式に係る当期純利益		1,865,749千円
普通株式の期中平均株式数		12,472,722株
2 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		304株
(うち新株引受権付社債の 新株引受権)		304株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		新株予約権1種類 潜在株式の数 100,000株

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株式	MTH Preferred Capital 2 (Cayman)Limited	500 株	500,000 千円
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited, Series A	5	500,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	117,660
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100	100,000
		日本システム収納(株)	3,600	77,400
		日本レジャーカードシステム(株)	640	32,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	230	22,264
		(株)U F J ホールディングス	169	19,942
		U F J つばさ証券(株)	5,000	1,180
		(株)データプラス	2,000	1,000
		大同生命保険(株)	1	223
		合計	567,245	1,371,669

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	4,915,276	3,929	3,907	4,915,298	1,998,362	172,681	2,916,936	
	機械及び装置	37,629		4,667	32,962	22,160	1,759	10,801	
	器具及び備品	972,009	106,772	75,401	1,003,380	738,676	169,440	264,703	
	土地	5,943,147	1,120,125		7,063,273			7,063,273	(注) 1
	建設仮勘定		23,227		23,227			23,227	
	計	11,868,063	1,254,054	83,975	13,038,142	2,759,199	343,881	10,278,942	
無形 固定 資産	商標権				3,000	25	25	2,975	(注) 2
	ソフトウェア				11,995	1,781	1,999	10,214	(注) 2
	電話加入権				8,238			8,238	(注) 2
	その他				4,409	1,277	336	3,132	(注) 2
	計				27,642	3,083	2,361	24,559	
長期前払費用	7,154	19,918		27,073	2,300	1,139	24,772		
繰延 資産									
	計								

(注) 1 土地の当期増加額は、開発センタ(仮)用地の取得によるものであります。

2 無形固定資産については、その金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金		6,111,305	1,695		6,113,000		
うち既発行株式	普通株式	(12,609,633株) 6,111,305	(1,500株) 1,695	(株)	(12,611,133株) 6,113,000	(注) 1 , (注) 2	
	計	(12,609,633株) 6,111,305	(1,500株) 1,695	(株)	(12,611,133株) 6,113,000		
資本準備金及び その他資本剰余金		(資本準備金)					
		株式払込剰余金	6,167,101	1,864		6,168,966	(注) 1
		合併差益	21,449			21,449	
		減資差益	502			502	
計		6,189,053	1,864		6,190,917		
利益準備金及び 任意積立金		(利益準備金)	411,908			411,908	
		(任意積立金)					(注) 3
		特定情報通信機器 特別償却準備金	80,214		12,449	67,765	
		別途積立金	4,670,000	800,000		5,470,000	
計		5,162,123	800,000	12,449	5,949,673		

(注) 1 資本金および資本準備金の増加の原因は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

2 当期末における自己株式は189,422株であります。

3 任意積立金の増加および減少の原因は、前期決算の利益処分にとまなう積み立ておよび取り崩しによるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	13,030	6,722		13,030	6,722	(注)
賞与引当金	1,329,350	1,353,714	1,329,350		1,353,714	
役員退職慰労引当金	579,532	31,676	376,473		234,735	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	469	
預金の種類	普通預金	6,371,332
	別段預金	2,928
	小計	6,374,261
合計	6,374,730	

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱えいらく	641,563	
日本電気㈱	611,526	
東京情報センター㈱	390,678	
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー㈱	364,591	
中央三井インフォメーションテクノロジー㈱	335,349	
その他	4,465,244	
合計	6,808,953	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,534,321	33,721,914	33,447,281	6,808,953	83.1%	72.2日

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

3) 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
プロダクトサービス	72,001	
合計	72,001	

4) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
システムエンジニアリングサービス	513,639	
オペレーションエンジニアリングサービス	39,340	
ネットワークエンジニアリングサービス	72,167	
合計	625,146	

5) 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
パンフレット	2,666	
販売促進用製品見本	1,284	
研修用教材	1,171	
非常食	770	
その他	3,048	
合計	8,940	

(b) 負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)竜巧社ネットウエア	92,710	
(株)ソフトウェア・サービス	85,113	
データリンクス(株)	74,758	
日本コミュニケーションシステム(株)	66,510	
(株)リミックス	48,989	
その他	1,569,715	
合計	1,937,798	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第30期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (ストックオプションを目的とした
新株予約権の募集) | | 平成14年9月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | ((2)の有価証券届出書に係る訂正届
出書) | | 平成14年9月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第31期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年5月24日
平成14年6月26日
平成14年7月4日
平成14年8月9日
平成14年9月9日
平成14年10月11日
平成14年11月6日
平成14年12月2日
平成15年1月7日
平成15年2月3日
平成15年3月10日
平成15年4月1日
平成15年5月2日
平成15年6月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

